

1784
2008.11/10

大阪教育

昭和29年2月16日第三種郵便物認可/毎月10日発行/1部30円(組合員は組合費を含む)/発行・大阪教職員組合・〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町7-11・大阪府教育会館7F/TEL 6768-2330/FAX 6768-2239/daikyoso@daikyoso.jp 編集発行人・加藤秀雄/印刷・関西共同印刷所

教育のつどい大阪2008
(第58次大教組教育研究集会)

教科別分科会 日時:11月9日(日) AM9:30~
問題別分科会 日時:11月16日(日) AM9:30~
会場:高槻市立第一中学校 会場:茨木市立天王中学校
※詳しくは、ホームページへ http://www.daikyoso.net/

行政いいなりの学校・地域づくり許すな

「『大阪の教育力』向上プラン(素案)」と「緊急対策」は抜本見直しを

父母・PTAとともに、教育のあり方考えよう

大阪府と府教委は、10月16日「大阪の教育力」向上に向けた緊急対策」を発表。「緊急対策」は①学力向上方策を徹底する、②学校や教育委員会だけに任せない。地域や家庭も責任を持つ、③ダメ教員は排除する。教員のがんばりをもっと引き出す、④「なんでも自由」を改める、の4つの柱を打ち出しています。

「向上プラン(素案)」——教育も家庭生活も数値目標でしぼる

「緊急対策」のベースになっているのは、府教委が今後10年間の大阪の教育行政のめざす方向と今後5年間の具体的取組みを示した「大阪の教育力」向上プラン(素案)。(9月12日発表)。「向上プラン(素案)」は、教育基本法の改悪をうけた国の教育振興基

本計画を視野に入れて、府の教育行政の戦略目標と課題を示したものです。その内容は、「全国一斉学力調査」の「全国平均正答率を上回ることを第1の目標にかかげ、「テスト教科の授業時数の20%を習熟度別指導にする」、事前の模擬テストとして「大阪府学力

テスト」を毎年実施することなどに代表されるように、テスト学力の向上」を錦の御旗にかかげ、教育活動を全面的に数値目標化するもの。これによって、「子ども一人ひとりの個性、能力、人格をほぐくむ教育」から「成果主義の教育」、「結果がすべての教育」へと大きくゆがめられるとともに、教育行政が学校教育の目標、内容、方法を直接さしずするという大

問題がひきおこされます。「向上プラン(素案)」のもう一つの問題は、「全国一斉学力調査」の「将来の夢や目標を持っているか」などの問いに対する肯定回答を全国平均以上にする「小中学生が地域の人に会ったらいさづける

割合100%」など、子どもの内心や日常生活のあり方まで数値目標化し、それを家庭や地域を動員した半強制的な府民運動としてすすめようとしていることです。そこまで教育行政がさしずける権限はありません。

「緊急対策」——「学力テスト最優先の学校」知事いいなりの学校「ねらう」

今回の「緊急対策」は、重大な問題を持つ府教委の「向上プラン(素案)」のなかから、知事の眼鏡にかかったとくみまをピックアップし、「これにとりくむ市町村や学校には交付金を出す」と、カネの力でそれを誘導するものになっています。いいかえれば、大阪

の学校を「学力テスト最優先体制」にくみかえることを突破口にして、「知事のいいなりになる学校、家庭、地域づくり」をねらうものです。

第1の問題は、府教委が「反復学習メソッド」「携帯ゲーム機の活用」「よのなか科」など、有効性が検証されていない特定の教育内容・方法を用いることを「学力向上方策」として公認し、それにとりくむことを学校にさしずけることです。しかもこれを交付金で誘導し、「50の重点校」を設けるなど、すべての子どもを視野に入れた施策ではなく、学校や自治体の格差拡大、知事の目玉実績づくりにつながる危険があります。

第2の問題は、「3つの朝運動(朝食・あいさつ・朝読書)」などにとりくむ「学校支援地域本部」に交付金を支給するなど、行政が家庭のあり方をさしずけることです。子育て支援予算を大幅削減し、気に入らない相手には「クソ教育委員会」などの悪罵をなげつける橋下知事にこんなさしずける資格があるのでしようか。

第3の問題は、「ダメ教員は排除」を目標にかけ、教員を監視し、脅して従わせるシステムづくりを

戦争する国づくり 若者使い捨て こんな政治変えよう

米国に戦争中止求めよ

自民と民主 憲法破壊競い合い

海上自衛隊のインド洋派兵を1年間延長する新テロ特措法が、10月21日の衆議院本会議で自民・公明の賛成多数で可決され、衆院を通過しました。民主党は解

散総選挙の条件整備のため早期採決を容認し、党略を優先する態度に終始。さらに許せないのは、民主党が国会質疑のなかで、国連の決議があれば自衛隊の海外

での武力行使は可能と発言したこと。これは自民と民主の間で憲法を破壊する事実上の「大連立」状態を示すものであり、国民からさびしい批判の声があがっています。

大教組も参加する安保破

棄大阪実行委員会は10月22日、新テロ特措法の衆院強行に抗議し大阪市内各所で宣伝行動をくりひろげ、「憲法破壊の『大連立』政治に対し総選挙で審判を」と訴えました。

この間の橋下知事の連日の不見識な言動にたいして、マスコミや一般市民からも批判の声が上がり、府政をめぐる流れは変化しつつあります。追いつめられているのは知事の側。PTAや地域教育懇談会の場で

「そもそもこのテストを実施したのは、日教組の強いところば学力が低いということを確かめるためだ」と言い切り、このテストが政治的な意図で行われたということを告白したのだから、これ以上の実施は許されない▼文科省や橋下知事が、真剣に学力向上を願うなら、直ちに三〇人学級の

表現、大幅定員増、父母負担の軽減など、学力世界一のフィンランドで試されず



10月5日、東京の明治公園には4600人もの青年が全国から集まりました。昨年より1300人も参加者が増え、運動の急速なものがあがり驚きました。私自身も疲れた身体にむち打って、青年教職員の深刻な労働実態、健康破壊の

現状を少しでも改善するため、無理をおして参加しました。大教組からの参加も昨年の倍、12名でした。集会アピールの採択と同時に、風船がいつせいに空を舞い、大歓声が上がった時、「みんなで声をあげ政治や社会を動かそう」と改

めて決意しました。アピールワークでは、「正規雇用増やせ」「人間をモノ扱いは、給料からのきをやめろ」というようなスローガンを掲げ、大歓声があがりました。(大教組青年部・善治敬)

「教育のつどい大阪2008」が始まる 阪大コンベンションホール(10月25日)

「教育のつどい大阪2008」が始まる 阪大コンベンションホール(10月25日)

「教育のつどい大阪2008」が始まる 阪大コンベンションホール(10月25日)

「教育のつどい大阪2008」が始まる 阪大コンベンションホール(10月25日)



湧水

全国学力テストの結果を公表しなければ教育予算をつけないなど